

## 第2部 池田昌弘さん

# 「東日本大震災」被災地の中間支援組織として 復旧・復興の支援活動をとおして、これからの福祉を考える

### 1. 東北関東大震災・共同支援ネットワーク（全国の関係者と2011.03.13に立ち上げ）

- ① 被災地の人たちがつねに主役であること
  - ② そのためには、外の者や専門職が前のめりになりすぎないこと
  - ③ しかし、必要なことには速やかに応えること
  - ④ 避難期・仮設期・復興期といった長期的視点で対応すること（まずは支援期間を2年間と想定）
  - ⑤ 支援の範囲は、岩手県・宮城県・福島県を中心に、被災者が暮らす全国の地域を視野に支援すること、など
- ※「地域支え合いセンター構想」の提言（復興構想会議検討部会提案をもとに作成）

<http://www.clc-japan.com/kyoudounet/20110601sasaiei02.pdf>

### 2. 震災直後の専門職ボランティアの募集と受給調整（2011.03.13～2012.04.06）

宿泊拠点（宿泊と食事の提供） 仙台市（2か所50人）、石巻市（1ヶ所50人）

登録者数 1,728人

派遣カ所数 3県／32か所（避難所、特養・知的、病院、仮設住宅・サロンなど）

延べ 14,696人／日 実人員 1,071人

物資配布先 4県多数

車両の提供 岩手県4市1町6か所13台

宮城県3市1町7か所14台

福島県1市3か所4台

栃木県2市3カ所3台

共同支援ネットワーク 22台（ボランティア・物資の移送、調整業務）

### 3. 現在の活動支援の対象

- ① 仮設住宅のみならず、仮設住宅の立地する地域の町内会や仮設住宅に隣接する地域との一体的な支援
- ② 津波の被害から免れた住宅が点在する地域の支援
- ③ 親戚や知人宅、民間借上げ住宅（みなし仮設）に暮らす避難者への支援
- ④ 東電福島第一原発事故に伴う警戒区域や避難指示解除準備区域、住居制限区域、帰還困難区域から集団で避難している人たちへの支援
- ⑤ 自主避難も含め、全国に離散する被災者への支援、など

### 4. 被災者支援のために雇用された支援員の支援

(1) さまざまな雇用形態の支援員

- ① サポートセンター設置／専門職とLSA（生活援助員）／厚労省老健局
- ② 生活支援相談員／社会福祉協議会配置／厚労省社会・援護局
- ③ 友愛訪問員、仮設住宅団地生活相談員、訪問支援員、絆支援員など／緊急雇用

(2) 被災者支援員等の支援のための組織の設置 (2011.09.05)

- ① 宮城県サポートセンター支援事務所
- ② 実施主体：宮城県／委託先：宮城県社会福祉士会
- ③ 構成団体：県社会福祉士会・ケアマネジャー協会・弁護士会・県社会福祉協議会・ワンファミリー仙台・チャイルドラインみやぎ・CLC

(3) さまざまな被災者支援員等の一括研修 (2011.10～) (研修の企画運営はCLCが担当)

- ① 阪神・淡路大震災の被災者支援経験者を中心に、プログラム開発とテキスト作成
- ② さまざまな支援員合同で参加型研修 (受講者がエンパワーメントされていく)
- ③ 支援員のほか、相談機関、民生委員、自治会長など住民リーダー、県外からの支援団体なども一緒になった研修の実施 (自立支援の意識の共有)
- ④ 支援員の資格取得 (ホームヘルパー 2 級) 支援策の検討
- ⑤ 研修会・研究会を通じた、地域福祉ネットワークづくりのきっかけに

## 5. 地域支え合い活動・情報交流センターの設置 (共同支援ネット・CLC)

- ① 住民同士の支え合いを基盤にした地域づくりをめざし、ほかの地域の情報を提供
- ② 講演会の開催や活動の視察など、活動を通じた地域間交流の支援
- ③ 全国に離散して避難している人への情報提供
- ④ 全国に避難する人々たちへの支援活動の紹介と支援活動者の交流支援
- ⑤ 住民同士の支え合いを基盤に、制度福祉・専門職が寄り添う福祉のあり方の提言

## 6. 福祉仮設住宅の受託 (CLC)

- ① 石巻市が 8 月に設置したグループホーム型仮設住宅 (9 室 2 棟) を 12 月に受託
- ② 名称は「石巻・開成のより処あがらいん」(仙台市の「国見・千代田のより処ひなたぼっこ」がモデル)。利用対象は、石巻市内全域
- ③ 制度だけでは支えきれない人を、地域で暮らし続けることを前提に受け入れるもので、特養などの入所待機の間でも長期入所施設でもないが、必要な期間利用できる
- ④ 利用決定は、石巻市の保健・福祉の関係課長によるワーキンググループで行う
- ⑤ 最終的には市内の事業所に移行することを前提に、市内の 2 つの社会福祉法人や、今後利用が想定される課題に専門性のある仙台市内の NPO と共同運営
- ⑥ 地域住民も含めた関係者で構成する運営委員会で、課題の共有を図っていく
- ⑦ 制度サービスの弾力化や制度外の制度化も含め、新しい仕組みづくりの提案